

地方自治体議会での災害関連発言に見られる東日本大震災の影響

愛媛大学 工学部環境建設工学科 学生会員 ○川崎 一步

愛媛大学 大学院理工学研究科 フェロー 森 伸一郎

1. はじめに

災害大国である我が国は、災害の経験を教訓として災害に強い社会を作ってきた。地域の事後の災害復興や事前の災害耐性向上への投資は、予算案や条例案などの防災行政施策として地方自治体の議会で議論される。台風などの豪雨災害は頻度が比較的高く経験も蓄積されているが、巨大地震津波による大災害は低頻度であるがゆえに経験に乏しく他地域の経験であっても教訓とすべきである。

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とその後の大津波に起因する東日本大震災は、日本各地での防災施策に大きな影響を与え、地方議会での議論に反映されてきたことが予想される。そこで、本研究では、地方議会での議論において、災害や防災に対する関心や意識の大きさが災害地からの距離に反比例し、時間とともに低減するという仮説を立て、都道府県議会の定例会での議事録を基に「災害」と「防災」の語が出現する回数の経年変化を調べて検証する。

2. 調査方法

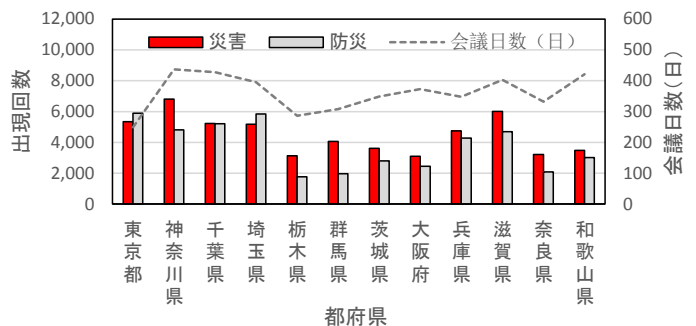
関東地方と関西地方の 12 都府県を対象に、各都府県議会のウェブサイトで公開されている平成 15～28 年（地方自治法により、地方議会は年単位である）の 14 年間の定例会議事録を用いて、「災害」と「防災」という語の出現数と発言内容について調査した。「災害」は災害に対する恐れ・不安を反映した語、「防災」は災害を対処すべきリスクと捉えて対策する態度を反映した語である。

関東地方の 7 つの自治体（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県）と関西地方の 5 つの自治体（大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）を対象として比較検討した。

3. 調査結果

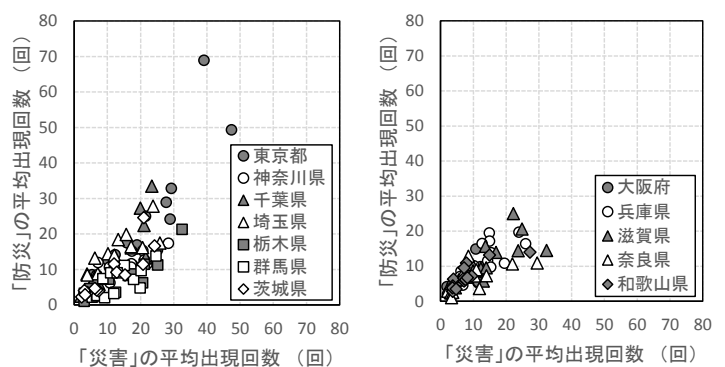
図-1 に平成 15～28 年（地方自治法により、地方議会は年単位である）の 14 年間の「災害」と「防災」の総出現回数を示す。これら 2 つの語を災害対策の議論の量を代表する指標と考えると、神奈川県、東京都、埼玉県が上位にあり、続いて滋賀県、千葉県である。これらは、14 年で 1 万回出現している。一方で、栃木県、奈良県、大阪府が下位にあり 5 千回台以下である。このように約 2 倍の差がある。

ここでは、時間変化を検討するため、自治体毎に定例会の会議日数が異なることを考慮して、平均出現回数（総出現回数/会議日数）を対象とする。図-2 に (a) 関東地方、(b) に関西地方の「災害」と「防災」の散布図を示す。震災前の相関係数で p 値が 0.05 を越えて有意性のない栃木県、群馬県を除けば、0.71～0.9 と強い相関が認められ、原点を通る回帰直線の係数は 0.7～1.3（平均 0.95）であった。震災後は、神奈川県と和歌山県以外、相関係数に有意性が認められなかった。関西では「災害」の語が増えても「防災」の語が伸びないが、東京で「災害」の語の伸び以上に「防災」の語が増えるのとは対照的である。と



平成15～28年の「災害」「防災」の語出現数と会議数の違い

図-1 地方自治体議会における平成 15～28 年の 14 年間の「災害」と「防災」の総出現回数



(a) 関東地方

(b) 関西地方

図-2 「災害」と「防災」の出現回数の散布図

から東日本大震災前では「災害」と「防災」の語出現数には高い相関があり、概ね同程度であることがわかった。そこで、以降は主に「災害」の語に着目する。

図-3 に関東地方、図-4 に関西地方の地方自治体における「災害」の年間平均出現回数の経年変化を示す。すべての都府県で共通しているのは、東日本大震災する前年の平成 22 年が 14 年間で語の出現数が最も少なく、当該年の 23 年に急増して、23 年もしくは 24 年が 14 年間で最も高いことである。関東地方では神奈川県と群馬県で住家の全壊被害はなかったのに対して、茨城県では死者 66 人、全壊住家 2,632 棟の被害を受けたが、経年変化に顕著な差異は認められなかった。兵庫県と滋賀県では震災後減少するものの一定の値を保つような推移が見られた。

また、経年変化の詳細を検討すると、平成 16 年に東京都、神奈川県、兵庫県で、平成 17 年に滋賀県で、平成 19 年には群馬県、神奈川県で、平成 21 年には兵庫県で増加が認められる。平成 16 年は台風や豪雨災害が日本各地で多発した年である。図-5 に土砂災害と水害による死者・行方不明者数の経年変化を示す。前述した年はいずれも台風や豪雨による土砂災害と水害に相当し、これらの災害に関連した対策などが議論されていると思われる。平成 23 年には 9 月の台風 12 号による紀伊半島大水害の年でもあり、「災害」や「防災」の語だけでは、議論の対象がわからない。そこで、平成 23 年の兵庫県議会における語の出現回数の定例会単位での変化を 2 語に加えて「震災」「地震」「台風」も併せて検討したところ、6 月定例会で「震災」「地震」の語の増加に併せて「災害」「防災」も増加している。台風 12 号による災害発生を受けて 9 月定例会では、「震災」はやや減少して「台風」が増え、「災害」はさらに増加するが、12 月定例会には「台風」は減っており、定常状態に移ったと考えられる。したがって、「台風」の影響は早い時期に収束し、「災害」「防災」の増減は東日本大震災とその後の南海トラフ巨大地震などの影響が大きいと推察される。

4. 結 論

平成 15～28 年の地方自治体の議会の議事録に出現する「災害」と「防災」の語の変化を調べた。東日本大震災の前は「災害」と「防災」の出現数は相関が高く、概ね同程度の数となるが、大震災以降は相関が低下し、自治体によって傾向は異なる。出現数は、台風や豪雨による土砂災害・水害などの被害と高い相関があるが、東日本大震災の影響は大きく、震災後に増加した出現数は減少するものの、震災後 5 年経っても震災前よりも増えており、影響は大きい。

参考文献

- 1) 各地方自治体議会のホームページ, 2018 年 3 月 2 日最終閲覧
- 2) 内閣府統計局：水害統計, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00600590&result_page=1
- 3) 国土交通省：土砂災害発生事例, <http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/jirei.html>

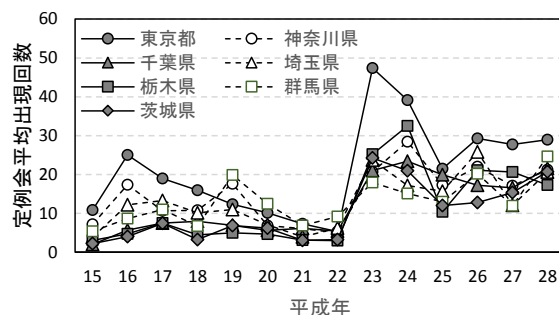


図-3 関東地方の地方自治体における「災害」の年間平均出現回数の経年変化

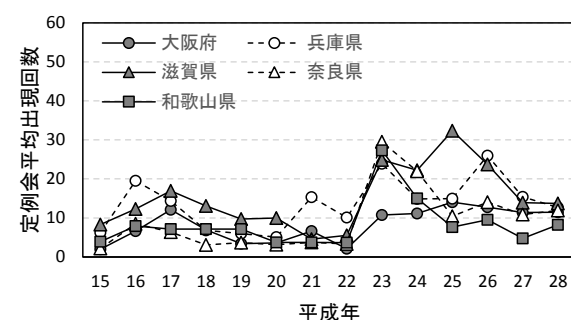


図-4 関西地方の地方自治体における「災害」の年間平均出現回数の経年変化

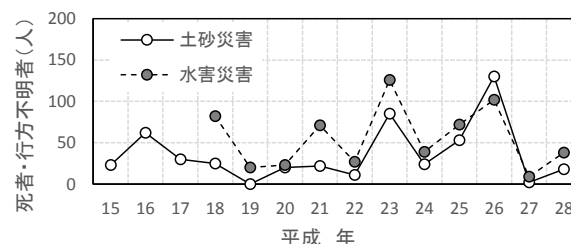


図-5 土砂災害と水害による死者・行方不明者数の経年変化

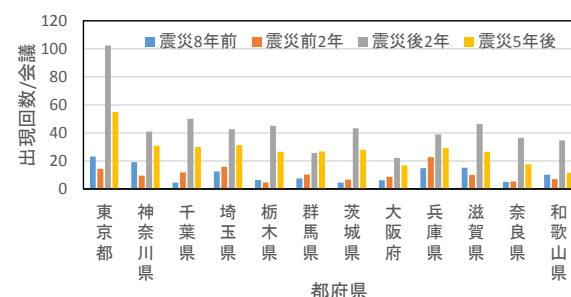


図-6 平成 23 年の兵庫県議会における語の出現回数の定例会単位での変化